

拡大する中南米・中国経済関係

内多 允 *Makoto Uchida*

(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

※中南米・中国の貿易関係は相互に輸出を拡大している。その主要な輸出品は中南米が農産物や金属鉱石、石油等の一次産品、中国が工業製品で占められている。

※中国の中南米への直接投資の分野も、石油や金属鉱石等の地下資源開発が多い。

※中国企業による現地企業の買収も活発になっている。

※香港のハチソン(海運)やHSBC(香港上海銀行の持株会社)のように、中国と関係の深い企業も中南米における活動を拡大している。

※中国政府は中国語の普及などのソフトパワーによる影響力拡大も重視している

中国が経済や国際関係の分野で、影響力を高めている。中南米諸国も中国市場の旺盛な需要による輸出拡大や、また中国企業の進出による経済開発効果などの期待を高めている。本稿では中南米の対中貿易と中国企業の進出、これらに関係する最近の問題点や中国の政策動向を、取り上

げる。

1. 拡大する貿易規模

中南米と中国の貿易規模が、拡大傾向を辿っている。これを中国側の輸出入の年平均伸び率でみると、対中南米輸出入の年平均伸び率は、いずれも世

界合計のそれを上回っている（表1）。中国の対中南米貿易の特色は、輸出については工業製品、輸入については一次産品がそれぞれ主要品目となっていることである（表2と3）。これら両表で示しているように、中国の輸出入総額に占める中南米のシェアは1

桁台（輸出3.6%、輸入6.0%）にとどまっている。しかし、中国にとって、別の意味で中南米は重要な貿易のパートナーである。輸出は中国の工業製品が先進国製品に対して、価格競争力を維持していることを反映して、増加傾向を辿っている。

表1 中国の年平均輸出入伸び率

(単位 %)

期間	輸出		輸入	
	世界	中南米	世界	中南米
1995-2000年	10.9	17.8	11.3	12.7
2000-2005年	25.0	26.8	24.0	37.6
2005-2009年	13.4	26.1	11.7	22.8

(注) 世界は中南米を含む中国の輸出入総額の年平均伸び率。

2009年は推計額より算出されている。出所資料のデータはIMFの貿易統計(Direction of Trade)を利用。

(出所) ECLAC, The People's Republic of China and Latin America and the Caribbean: towards a strategic relationship, p.7 Table1より作成。

表2 中国の輸出構造 (2009年)

(単位 10億ドル、%)

	c) 世界	d) 中南米向け	d/c
a) 総額	1,201.65	42.93	3.6%
b) 工業製品	1,124.74	40.29	3.6%
b/a	93.6%	93.7%	

(出所) WTO, International Trade Statistics 2010より作成

表3 中国の輸入構造 (2009年)

(単位 10億ドル、%)

	g. 世界 (構成比%)	h. 中南米 (構成比%)	h/g 中南米の 対世界比率 (%)
a. 総額	1,005.56 (100.0)	60.24 (100.0)	6.0%
b. 農水産物 (c+d)	76.62 (7.6)	16.97 (28.2)	22.1%
c. 食料	45.25 (4.5)	13.85 (23.0)	30.6%
d. 原料	31.37 (3.1)	3.12 (5.2)	9.9%
e. 燃料・鉱石	250.46 (24.9)	36.3 (60.3)	14.5%
f. 工業製品	675.17 (67.1)	6.97 (11.6)	1.0%

(出所) WTO, International Trade Statistics 2010 より作成

輸入については中南米の一次産品が、中国の重要な供給源である。09年の輸入統計(表3)によれば、中国は農水産物輸入額の22.1%を中南米に依存している。その中でも食料の依存率は30.6%である。また、燃料・鉱石(主に原油、金属鉱石)輸入の14.5%が対中南米輸入である。一方、中南米からの工業製品輸入シェアは、わずか1%にすぎない。

中南米の貿易相手国の特徴的な変化として、米国の輸出入シェアが低下傾向が続く一方、中国のそれが増加していることがあげられる。中南米の輸出入総額に対する米国と中国

のシェアは、2000年から09年にかけて、中国が増加する一方、米国は減少傾向をたどっている(表4)。同表によれば、中南米の輸出総額に占める対中輸出のシェアは、2000年の1.1%から09年には6.9%に上昇した。また輸入も1.8%から11.8%へ増加した。対中貿易の伸び率も総額のそれを上回る状況である。これに関してリーマン・ショックも影響して、世界の貿易が低迷した09年も中南米の輸出総額は23%減となったが、対中輸出は5%増を記録した。また同年の輸入は減少して、対中輸入も15%減となったが、総額の25%減よ

りは低い減少率であった（表5）。

中南米諸国の貿易統計からも、一次産品輸出が対中貿易の重要な役割を果たしていることがうかがえる。2008年のデータ（参考文献1、pp7-8）によれば、中南米の対中輸出の約9割は、4カ国で占められている。そ

のシェア内訳はブラジル41%、チリ23.1%、アルゼンチン15.9%、ペルー9.3%である。これら4カ国の対中輸出品目の上位5品目が、輸出総額の8割台から9割台を占め、その主要品目は大豆、大豆油、金属鉱石である。

表4 中南米の中国と米国に対する輸出入比率の推移

(単位 %)

	2000年	06年	07年	08年	09年
中国	1.1 (1.8)	3.4 (8.4)	4.6 (9.6)	5.0 (10.4)	6.9 (11.8)
米国	61.0 (55.0)	47.6 (32.4)	44.0 (30.3)	41.4 (29.0)	39.8 (29.2)

(注) 輸出総額および輸入総額に占める中国と米国の構成比率。

() 内の数字が輸入比率。

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC), Latin America and the Caribbean in the World Economy, p.109 TableIII.6 より抜粋。

表5 中南米貿易総額と対中国の前年比伸び率

(単位 %)

	輸出		輸入	
	総額	対中国	総額	対中国
2008年	16	26	22	32
2009年	▲23	5	▲25	▲15

(出所) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC), Latin America and the Caribbean in the World Economy, p.109 FigureIII.3 より抜粋。

工業製品の中南米から中国への輸出伸び率（2000年から2008年における平均年率）は32.2%で、全世界向け平均の9.2%や他の地域・国向けを凌ぐ最高の伸び率を達成している（参考文献2、p.83）。中国の工業製品輸入に占める中南米製品のシェアは、まだ小さいが中南米諸国では中国側の旺盛な消費傾向が工業製品輸出に寄与することへの期待も大きい。

中南米の対中貿易収支の傾向は、一次産品の輸出規模が大きい南米諸

国の出超が、黒字化に貢献している。2009年の収支（表6）ではメキシコを除く中南米は44億2,400万ドルの出超を計上した。メキシコは約100億ドルの入超を記録した。メキシコは他の南米諸国のように、増加する工業製品の対中輸入をカバーするような有力な一次産品輸出品を欠いていることが、同収支の赤字を招いている。近年、メキシコの2国間ベースでは、対中貿易収支が最大の赤字となっている。

表6 2009年中南米の対中貿易収支

（単位 100万ドル）

	輸出	輸入	収支
メキシコ	2,216	12,302	▲10,086
中南米	49,237	44,813	4,424
合計	51,453	57,115	▲5,662

（注）中南米はメキシコを含まない。

（出所）（財）国際貿易投資研究所（ITI）データより作成。

2. 中国の対中南米通商政策

中国の対中南米政策の特徴としては、輸出の拡大と安定的な資源確保を重視していることがうかがえる。これらに関する、近年の特徴的な動向を以下、紹介する。

中国は互恵的な通商関係を強化しつつ、輸出を拡大すべく自由貿易協定（FTA）の締結を進めている。中南米ではチリ、ペルー、コスタリカが中国と FTA を締結した。チリ・中国 FTA は 2006 年 10 月 1 日に発効した。この FTA による自由化率（関税を撤廃する品目の割合）はチリは中国に対して発効 1 年目 74.6%、15 年目 98.1%、中国はチリに同 37.2%、97.2%になる。ペルー・中国 FTA は 2010 年 3 月 1 日に発効した。ペルーの対中自由化率は 1 年目 62.7%から 15 年目 90.4%、20 年目 91.9%となる。中国の対ペルー自由化率は同 61.2%、94.2%、94.6%と推移している。コスタリカと中国は 2010 年 4 月 8 日、自由貿易協定に調印した。同協定が発効すれば、コスタリカの対中自由化率は 1 年目 62.9%から 15 年目には 91.0%に、そして中国の対コスタリ

カ自由化率は同 65.3%から 96.7%になる（前記の自由化率の出所は参考文献 1、p.15）。

なお、チリと中国は「自由貿易協定サービス貿易に関する補充協定」を 08 年 4 月に調印した。同協定は 10 年 8 月 1 日に発効した。この補充協定では中国はコンピュータ・サービス、不動産、採鉱、空運など 23 部門、チリは建築設計、法律、観光など 37 部門を相互に市場を開放することにした。

コスタリカは 2007 年 6 月台湾と断交して、中国と国交を樹立した。中国は台湾承認国が集中している中米地域への影響力拡大効果を狙って、コスタリカとの関係強化を重視している。さらに中国はコスタリカ近隣の台湾承認国であるニカラグアやエルサルバドルで見本市を開催した。ニカラグアでは 09 年に続いて、10 年 12 月に首都マナグアで第 2 回目の中国見本市（参加企業約 50 社）を 4 日間にわたって開催した。エルサルバドルでは 10 年 11 月に、約 50 社の企業が参加して、初の中国見本市が 5 日間にわたって開催された。中米地域は台湾が国交関係を維持するた

めに、経済関係の強化に取り組んできた。一方、中米諸国でも巨大な消費市場である中国への関心が高まっている。中国はコスタリカとの国交樹立に続いて、台湾承認国への働きかけを強化している。

中国の対中南米輸入の主要部門である食料については、アルゼンチンからの輸入政策について 2010 年に新たな関係強化の合意が成立した。アルゼンチン・中国関係は 2010 年当初は、一時冷却した。その原因は中国がアルゼンチン産大豆の品質を問題視して、同年 4 月に輸入禁止措置を取ったことが影響している。この措置は、アルゼンチンが中国製品に対するアンチダンピング措置を厳しくしたことへの対抗措置であると見られている。両国の経済関係を強化するために、さまざまなレベルによる政府関係者の協議が重ねられた。前記の大豆については、アルゼンチンから中国政府が指摘した残留溶剤濃度 100ppm を超える大豆輸入停止措置の解除を申し入れていたが、10 月 11 日におけるドミンゲス・アルゼンチン農牧相の発表によれば、中国は同停止措置を解除した。同年 7 月、

フェルナンデス・アルゼンチン大統領は企業関係者 70 名を率いて、訪中した。同大統領は胡錦濤国家主席と、両国間の経済関係について協議した。10 月に両国は大豆や牛肉等の主要農産物のアルゼンチンから中国への輸出に関して、農牧分野の戦略的協力協定に署名した。11 月には両国間で農業分野の貿易や技術協力、投資について協議する「農業合同委員会」の設置が決定された。

両国の関係強化はアルゼンチンの農産物の輸出を増大させ、また中国も安定的な食料供給源を、確保することが期待される。アルゼンチンの輸出については、牛肉が 06 年にアルゼンチンで口蹄疫が発生して、中国の輸入が止まっている。2011 年にはその再開を、アルゼンチは期待している。

中南米における中国製工業製品の急激な進出については、今後の円滑な通商関係に課題を残している。中国の総輸出に占める中南米への工業製品のシェアは小さいが、輸入側の関係業界では中国製品と厳しい価格競争に直面している。これを反映して、中国製品へのアンチダンピング

措置を求める提訴が増加している。中南米各国のアンチダンピングに関する調査件数（対象期間は08年第4四半期から09年第4四半期）によれば、同総件数の60%に相当する58件が中国製品である。その主な国別の内訳によれば、アルゼンチン20件、ブラジル6件、コロンビア5件、メキシコ2件である（出所は参考文献3、p.17）。

アルゼンチンとブラジルは、相互の輸出について中国製品に市場を奪われている事態に直面していることから、10年3月両国政府は中国に奪われている製品のシェア奪回や、相互の貿易拡大についての協力を合意した。中南米各国では中国との貿易拡大への期待が大きいのとは言え、中国製品の価格競争力に対抗できない個別の産業界からは、中国の急激な輸出攻勢に警戒的なことも、前記のような中国製品に対するアンチダンピング調査件数にも反映している。

中南米各国で対中経済関係が進展している影響は、金融部門にも及んでいる。これに関連して、アルゼンチン中央銀行と中国人民銀行は09年4月、通貨スワップ協定を締結し

た。このスワップの規模は700億人民元/380億アルゼンチンペソで、有効期間は3年、双方が合意すれば延長も可能である。貿易規模が拡大しているブラジルとはアルゼンチンのような通貨スワップ協定はまだ実現していないが、両国は自国通貨による貿易決済の実現には賛成している。

ブラジル企業による人民元建て決済が初めて2010年11月に、実現した。この決済業務は大手銀行HSBCホールディングス（以下、HSBC）が行った。同行の発表（11月5日付）によれば、これは南米初の人民元建て決済であり、これによって、HSBCは6大陸で人民元建て決済を実現したことになる。HSBCは香港上海銀行グループの持株会社で、1991年ロンドンで設立された。同行は香港と中国に深く関わりあって発展してきた。中国は人民元建て決済の規制を、これからも緩和する方針をとっている。このような状況から、世界各地に支店や系列銀行のネットワークを張り巡らしているHSBCが、中南米・中国間の人民元建て決済等の金融業務の主要銀行の役割を担うだろう。

中南米の多国間開発金融で重要な地位を占めている米州開発銀行グループ（以下、IDB）にも中国は2009年1月に、加盟した。中国は48番目の加盟国で、アジアからは日本、韓国に次いで3番目の加盟である。IDBと共にその傘下の米州投資公社（IIC）と多数国間投資基金（MIF）にも加盟した。中国はIDBグループ加盟によって、独自の二国間ベースの開発金融に加えて、多国間ベースの開発金融の拠点への参入を果たした。

3. 中国海運の進出と米国の反応

中国・中南米間の貿易拡大に伴って、香港と中国の海運会社が進出している。香港資本の海運企業はHutchison Whampoa Limited（以下、ハチソン）である。ハチソンは世界各地で港湾運営やコンテナターミナルの分野に進出している。ハチソンは中南米ではアルゼンチン、メキシコ、バハマ、パナマに進出している。アルゼンチンではブエノスアイレス港でコンテナ・ターミナルを操業している。ブエノスアイレスは中国向

けの主要輸出品である農産物の重要な積出港である。

メキシコでは1995年から96年に港湾のコンテナターミナルと多目的埠頭の民営化が実施された。ハチソンはこれらの民営化入札を落札して、進出した。太平洋岸ではエンセナダとマンザニョ、ラサロ・カルデナス、メキシコ湾ではベラクルスの4港に進出している。太平洋岸の米国国境に近いエンセナダ港ではコンテナ・ターミナルとEnsenada Cruiseport Village（客船ターミナルとヨットハーバー）を操業している。このターミナルの年間旅客数は60万人に上る。このターミナルはレストランやショッピング・センターも併設されている。

マンザニョ港はアジアとメキシコシティやグアダハラ等の工業地帯を結ぶロジスティック拠点の機能を果たしている。ラサロ・カルデナス港も首都圏に近い重要な産業港である。ベラクルス港はメキシコ東海岸の拠点港で、コンテナ貨物やバルク・カーゴを取り扱い、またコンテナの保管や修理施設も併設している。

ハチソンは中南米における国際的な物流拠点として、重要なパナマの2港にも進出している。太平洋側のバルボア港と大西洋側のクリストバル港である。いずれもパナマ運河に近い港である。ハチソンは1996年に両港の運営権を民営化のための入札で経営権（コンセッション）獲得、同社の現地法人（Panama Ports Company）が経営している。

バハマではハチソンはコンテナ港と客船専用港を、それぞれ現地法人が経営している。カリブ海のクルージングの客船利用を見込んで2万6,000平方フィートの商業施設を有している。また、バハマでは空港も経営している。この空港による航空貨物輸送とコンテナの海上輸送を組み合わせて、効率的な輸送サービスが可能になる。

ハチソンと並んで中国の国有企業である中国遠洋運輸（集团公司（以下、略称コスコ）が中国の海運ネットワークを拡大している。コスコ（COSCO）は米州地域ではカナダ、米国、ブラジル、ペルー、チリ、アルゼンチン、ウルグアイ、パナマに進出している。コスコはパナマで08

年7月、ハチソンが運営しているバルボア、クリストバル両港を結ぶコンテナ鉄道輸送を始めた。これによって、パナマ運河を通らない航路を開拓した。この航路は上海港から香港やメキシコ（ラサロカルデナス港）等を経由して、22日間でバルボア港に到着する。その経済効果として、1隻当たりの同運河通過料30万ドルと同運河通航の待機時間の節約があげられる（コスコのパナマに関しては、08年7月10日付Cosco-Japanのweb-site発表より引用）。

ハチソンの経営については、同社が中国の人民解放軍の影響を受けているという指摘もあることから、米国では安全保障の観点から、警戒的な見方もある（参考文献5）。バハマにおける同社の関係企業（Grand Bahama Airport）が運営している空港の滑走路の長さが1万1,000フィートを超え、軍用機の利用も可能と見られている。これと大規模なコンテナ港を合わせて、米国マイアミから60マイルの距離に位置するバハマで、香港企業とは言え中国の国策に沿った海外事業を展開しているハチソンについては、米国では少数意見

かもしれないが、パナマ進出と並んで警戒的な見方があることは否めない。

中国政府がカリブ諸国との関係を重視していることは、双方の協議会を行っていることからもうかがえる。2010年5月には、第4回中国・カリブ9カ国外相協議が北京で開催された（この第4回協議については2010年5月11日付web-site上の中国外交部英文プレスリリースより引用）。これには台湾承認国のパナマは参加していない。中国がパナマ運河の主要な利用国になっている現状を踏まえて、パナマ政府も中国政府との接触の機会を持つようになっている。

米国政府も中国が中南米で影響力を拡大していることに対して、公式には警戒感を示すことはなかったが、その実態については注目していることは関係機関の発表資料からもうかがえる。米国と中国は中南米政策についての年1回の定期協議を行っている。2010年8月に第4回目（米國務省の8月12日付プレスリリースではU.S.-China sub-dialogues on Latin America）を北京で行った。米國務省次官補（西半球担当）が北京と上海

で政府や学界、ジャーナリスト、経済界等の関係者と意見交換を行った。

4. 活発な中国の直接投資

中国の対外直接投資残高（2009年末）は2,200億ドルで、この18.7%に相当する411億7,900万ドルが中南米向けで占められている。中南米向け投資先の特色は、オフショア・バンキング（あるいはタックスヘイヴン）で有名なケイマン諸島や英領バージン諸島への投資に集中していることである。09年末の同残高統計（表7）のよればケイマン諸島67.2%、英領バージン諸島28.7%を合わせて95.9%に上る。これらの投資はさらに、第3国への投資に向かうであろうが、それは必ずしも中南米とは限らない。残り4.1%が中南米各国に分散している。これらの中で1億ドル以上の投資残高を計上している国が、表7の5カ国である。中国の対中南米直接投資の主な分野は資源開発（石油と金属鉱石開発）である。前記5カ国の内、メキシコを除く4カ国への中国の主な投資分野は資源開発である。

表7 中国の対中南米直接投資残高（2009年末）

	金額（100万ドル）	構成比率（%）
中南米合計	41,179	100.0
ケイマン諸島	27,682	67.2
英領バージン諸島	11,807	28.7
ブラジル	289	0.7
ペルー	279	0.7
アルゼンチン	213	0.5
ベネズエラ	176	0.4
メキシコ	175	0.4

（注）データ出所は中国商務部 2010年4月発表

（掲載資料）国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC 2010）、*The People's Republic of China and Latin America and Caribbean*. P.20 Table5 より抜粋。

中国の対外投資の中でも資源開発やインフラ部門については、政府機関の資金協力が果たす役割が大きい。これら2部門では、国営企業の海外投資が増えていることも影響している。中国政府機関の中南米向け資金協力（02-07年、投資も含む）の協力形態別内訳によれば総額267億6,100万ドルの内、その約9割に相当する243億8,900万ドルが投資である（表8）。これら資金協力の分野別内訳（表9）では地下資源採掘・生産が全体の約70%（185億8,500万ドル）を占めている。これに次ぐ規

模が28%（75億3,500万ドル）のインフラ・公共工事となっている。中国は首脳外交を利用して各国への資源開発やインフラ整備への資金協力や開発・工事の実施を取り決めていることが、このような資金協力の構造を形成している。

近年、中南米でも中国企業による企業買収が増加している。その主要な対象業種は資源関係が目立っている。石油部門では2010年に、次のような買収が実現している。Sinopec（シノペック、中国石油化工集団）等の石油企業がブラジルとアルゼン

チンで、油田の権益を買収した。

ブラジルではスペインの石油大手である Repsol のブラジル子会社である Repsol Brazil が 71 億ドルの増資を行う際に、シノペックがこれを全額引

き受けた。これは 2010 年における中国の対外直接投資では、最大の案件であった。この増資引き受けて、Repsol Brazil の出資比率は Repsol 60%、シノペック 40%となる。

表 8 中国の対中南米資金協力 (2002-07 年)

(単位 100 万ドル)

協力形態	金額
政府投資	24,389
無利子融資	1,950
資金供与	421
現物供与	1
合計	26,761

(出所) Thomas Lum (2009), *China's Assistance and Government-Sponsored Investment Activities in Africa, Latin America, and Southeast Asia*, Congressional Research Service, Washington, DC

P.7 Table3 より中南米の部分抜粋。

表 9 中国の対中南米資金協力 (02-07 年、分野別)

(単位 100 万ドル)

分野	金額
地下資源採掘・生産	18,585
インフラ・公共工事	7,535
その他の分野	608
人道支援	32
技術協力	1
合計	26,761

(出所) 表 8 と同じ。Table5 より中南米の部分抜粋。

中国中化集团公司 (Sinochem) はノルウェーの国営石油会社 Statoil ASA が所有するブラジル沖合の Peregrino 油田の権益の 40% を 30 億 700 万ドルで買収することに合意した。同油田はブラジルの海岸線から 85 キロメートルの Campos 海盆に位置して、2011 年に生産を開始する見込みである。この買収は Sinochem にとって最大の海外投資となり、同社の石油開発事業を一層拡大する効果が期待されている。Statoil は残り 60% の権益を保持する。

アルゼンチンではシノペックが米国石油企業 Occidental Petroleum が所有する石油・天然ガス権益を 24 億 5,000 万ドルで買収する合意が 2010 年 12 月、成立した。Occidental がアルゼンチンで所有する権益は 23 カ所の油田・ガス田で、原油量換算の生産日量は 5 万 1,000 バレル (09 年末データ) である。

金属資源の分野では、エクアドルで大規模な買収が、2009 年 12 月に成立した。Tonling Nonferrous Metals Group (銅陵有色金属集団株式会社有限会社) と China Railway Construction (中国鉄建株式会社有限会社) の中国企

業 2 社は共同で、Corriente Resources Inc. (本社カナダ、バンクーバー) のエクアドル現地法人 Ecuacorriente 社を、6 億 3,100 万ドルで買収する合意が成立した。この買収によって、中国側はエクアドル 4 か所の銅鉱区を獲得する。中国の両社は共同で 20 億元 (2 億 9,200 万ドル) を出資し、それぞれ 50% の権益を所有し、中鉄建銅冠投資会社を設立する。

製造業の分野では中国の自動車メーカーは、中南米に生産拠点を強化しようとしている。これに関連して部品メーカーの買収への関心も高い。2010 年には中国の太平洋世紀汽車系統有限公司 (Pacific Century Automotive Systems Company) が、ゼネラル・モーターズ (GM) 系列の自動車部品メーカー Nexteer Automotive (以下、ネクステア) を買収した。買収額は未公表であるが 4 億ドル台から 5 億ドルと推定され、中国の自動車部品業界としては最大規模の買収である。ネクステアはステアリング分野の有力メーカーで、世界各地で工場を操業している。中南米ではメキシコとブラジルに系列工場がある。中国の自動車メーカー

もメキシコとブラジルへの進出意欲が高いことから、ネクステアのような有力部品メーカーが、中国資本の傘下に入ることは中国自動車産業界の海外進出基盤を充実させる効果が期待される。

5. 拡大する中国語普及活動と移民

中国政府は対外的な影響力を強化するために、中国語と中国文化の海外への普及も国家戦略に組み込んでいる。その実施機関として、孔子学院が政府の教育部門の行政機関である教育部の傘下組織の「国家漢弁」の指導により設立された（参考文献7）。中国独自の文化を世界に向かって発信することによって、いわゆる「ソフトパワー」を活用して対外的な影響力を高めようとしている。孔子学院は世界各地の大学に設立するか、あるいは独自の中国語教室を開設して、中国から派遣された教員が指導している。孔子学院は海外の大学と中国国内の大学が、国家漢弁の仲介によって提携関係を結んで設立される。孔子学院は大学に加えて、独自の中国語教室を開設して、世界

各地で幅広い中国語普及活動に取り組んでいる。孔子学院の web-site も 9 言語（中国語、日本語、英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語、アラビア語、ハングル）によるページが設けられている。

中南米における孔子学院は 10 カ国に設立されている。キューバではハバナ大学 1 カ所のみであるが、他の 9 カ国（メキシコ、ペルー、コロンビア、チリ、ブラジル、バハマ、アルゼンチン、コスタリカ、ジャマイカ）では複数の学院や教室が開設されている。

中国の経済活動の拡大に伴って、中南米各地で中国人移住者の増加が目立つようになってきている。その一例として、ここではアルゼンチンの状況をさまざまな報道から紹介する。アルゼンチンの中国人の経済活動の特徴としては、スーパーマーケットへの進出が急増していることが、あげられる。アルゼンチンにおける中国人は 12 万人（2010 年 9 月の報道）であるが、これは 2004 年から倍増している。中国系スーパーマーケットの数は店舗面積 300 平方メートル以上については 6,000 店舗に上るが、

これより小規模な店舗を加えると7,000に達すると言う。ブエノスアイレスでは中国系スーパーマーケットの経営者団体も組織されている。かつて、東南アジアに進出した華僑が、各地で同業者組織を作って相互の発展を目指した状況を彷彿させる状況といえよう。

移住者の増加も中国の影響力拡大の手段であると同時に、時には軋轢が生じる事態も懸念される。今後の中国の政策と中南米各国の受け入れ体制の動向が注目される。

<参考文献>

- (1) 米州開発銀行 (IDB, 2010) , Ten Years After the Take-off
- (2) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC 2010) , Latin America and the Caribbean in the World Economy

- (3) 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (ECLAC 2010) , The People's Republic of China and Latin America and Caribbean
- (4) ECLAC 2010b, Opportunities for Convergence and Regional Cooperation
- (5) R. Evan Ellis (2005) , U.S. National Security Implications of Chinese Involvement in Latin America, Strategic Studies Institute, U.S. Army War College, Pennsylvania, U.S.A.
- (6) Thomas Lum (2009) , China's Assistance and Government- Sponsored Investment Activities in Africa, Latin America, and Southeast Asia, Congressional Research Service, Washington, DC
- (7) 鎌田文彦「中国のソフト・パワー戦略—その理念的側面を中心として」『レファレンス 2010年9月号』、pp.35-46, 国立国会図書館調査及び立法考査局